

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
1	単	庁舎会議室感染 拡大防止事業	① 役場庁舎会議室の窓枠改修(FIX窓から開閉窓へ)を行い、町民などが構成員となっている委員会・審議会などで多く利用する会議室の換気を確保することにより、感染拡大防止に効果がある ② 窓枠改修工事 ③ 8か所 4,950千円 ④ 役場庁舎	R2.6	R2.8	4,950,000		4,950,000			R2補正 (地)	役場庁舎会議室の窓を開閉窓に改修したことにより、効率的な換気が可能となり、会議で来庁する町民等の感染リスクを低減することができた。	総務課
2	単	避難所感染予防 対策事業	① 災害時における避難所での感染症予防対策のため備蓄する ② 避難所の備蓄品の購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 全町民約3,100人を対象とした7か所ある避難所の感染症予防対策用品 ・ マスク(17,000枚) 486千円 ・ 防護服(140着) 160千円 ・ その他 176千円 (消毒液、体温計、ペーパータオルほか)	R2.6	R2.8	821,444		821,444			R2補正 (地)	マスクや防護服等の備蓄により感染症対策を行うことで、避難者等の感染リスクを低減し、中長期的な避難所の運営が可能となった。	総務課
3	単	福祉施設感染防 止対策支援事業	① 社会生活の維持に必要な福祉施設の感染症対策を支援する ② 感染症対策に係る衛生資材購入費などの支援(定額給付) ③ 1事業所当たり200千円の支援金を給付 ・ 200千円×5事業所=1,000千円 ④ 町内福祉施設の事業所長	R2.6	R2.7	1,000,000		1,000,000			R2補正 (地)	入所サービスを有する老人福祉施設及び障がい福祉サービス事業者において、利用者や職員への感染防止対策に係る経費に対し、緊急的に支援を行い、施設の負担軽減を図った。	保健福祉課
4	単	マスク配付事業	① 感染症対策として日常生活や業務に必要なマスクを配付及び備蓄する ② マスクの購入費用 ③④ マスク(71,500枚) 2,807千円 ・ 福祉施設、歯科医院等11か所へマスクを配付 ・ 備蓄用マスクの購入	R2.6	R2.8	2,806,815		2,806,815			R2補正 (地)	マスクの価格が高騰している時にマスクを配布することで、福祉施設や医療機関の感染防止対策への負担を軽減できた。また、マスクの備蓄がない初期段階の購入で、その後のクラスター発生や災害等に備えることができた。	保健福祉課
5	単	感染症予防用衛 生資材購入事業	① 町内における感染者発生時の消毒作業用、クラスター発生時の対策及び感染予防対策にかかる衛生資材購入 ② 衛生資材(消耗品)の購入費用 ③ 簡易フェイスシールド(1,270枚) 239千円 ・ 作業用防護服(50枚) 72千円 ・ ディスポゲローブ(110箱) 163千円 ・ アイソレーションガウン(1200枚) 133千円 ・ シューズカバー(250足) 45千円 ・ アイソレーションキャップ(200枚) 3千円 ・ 医療用サージカルマスク(6,700枚) 287千円 ・ アルコール消毒液(336L) 167千円 ・ 処理用使い捨てタオル(2,400枚) 10千円 ・ 非接触式体温計(19個) 184千円 ④ 町内公共施設、福祉施設	R2.4	R3.3	1,302,396		1,302,396			R2補正 (地)	町内でのクラスター発生や災害時の感染対策に対する備えができ、非常時への対応が可能となった。	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	予算区分				効果・検証	所管課	
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
6	単	公共施設感染予防対策事業	① 公共施設における設備の衛生面の対策を強化し感染症を予防する ② 公共施設の手洗い場の自動水栓取付費、足踏み式消毒液スタンド、卓上消毒液噴霧器購入費、卓上パーテーションの購入経費 ③ <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動水栓装置取付(109か所) 5,159千円 ・ 足踏み式消毒液スタンド(14台) 437千円 ・ 卓上消毒液噴霧器(4台) 13千円 ・ 卓上パーテーション(15台) 151千円 ④ 町内公共施設	R2.7	R3.3	5,759,457		5,600,000	159,457		R2補正(地)	不特定多数の方が利用する公共施設の手洗い場蛇口をセンサー式自動水栓装置に変更し、非接触とすることにより感染リスクを低減させた。	保健福祉課
7	単	月形町休業協力・感染リスク低減支援金交付事業補助金	① 北海道の休業要請等に応じた事業者であって、感染防止対策等を対象期間に実施した事業者に対して支援することで、感染の拡大防止及び地域経済の好循環に資することを目的とする ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金（定額給付） ③④ 4月25日から5月6日までの間、休業要請等に応じた事業者（町内で営業し、対象施設を管理する法人又は個人事業主）へ支給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 100千円/事業者×16事業者 	R2.4	R2.8	1,600,000		1,600,000			R2補正(地)	北海道の休業要請等に応じて、感染防止対策等を対象期間に実施した事業者へ、本事業により支援したことで、感染の拡大防止に加えて町内事業者の経営及び雇用の維持が図られた。	企画振興課
8	単	月形町経営持続化休業特別支援金交付事業補助金	① 北海道の休業要請に応じた事業者であって、国が提唱する新しい生活様式を対象期間に実践した事業者に対して支援することで、感染の拡大防止及び地域経済の好循環に資することを目的とする ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金（定額給付） ③④ 5月19日から5月31日までの間、特措法に基づく休業要請に応じた事業者（町内で営業し、対象施設を管理する法人又は個人事業主）へ支給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 100千円/事業者×1事業者=100千円 	R2.5	R2.8	100,000		100,000			R2補正(地)	北海道の休業要請等に応じて、感染防止対策等を対象期間に実施した事業者へ、本事業により支援したことで、感染の拡大防止に加えて町内事業者の経営及び雇用の維持が図られた。	企画振興課
9	単	月形町緊急経済対策プレミアム付き商品券等発行事業補助金	① 町内で使用可能なプレミアム付商品券及び町内の飲食店で利用可能なクーポン券を発行することで、低迷する個人消費の活性化を図るとともに町内商工業者の雇用、事業の維持に資することを目的とする ② 商品券等発行業務に係る商工会への補助金 ③ <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品券（プレミアム分） 14,978千円×30%= 4,493千円 ・ クーポン券 500円券×2,628枚=1,314千円 ・ 事務費 348千円 ④ 商工会	R2.4	R2.10	6,154,387		6,154,387			R2補正(地)	商品券については、換金率99.8%と感染症の影響により、落ち込んだ町内の個人消費が本事業により活性化され、町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。特に売上げが落ち込んだ飲食店事業向けには、飲食店でのみ使用可能なクーポン券を発行することで、消費の集中的な喚起を促し、経営の安定化につながった。	企画振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経費			
10	単	北海道信用協会保証料	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費が低迷する中、商工業事業者が、経営の維持発展等のために必要な資金を確保するため町が指定する融資を受けた際、融資が円滑に実行されるよう支援する ② 中小企業者が融資を受ける際の北海道信用協会保証料に係る補助を交付対象経費とする ③④ 中小企業者が融資を受ける際の北海道信用協会への保証料の全額を補助 ・ 保証料（8件） 669千円	R2.4	R3.3	668,852		500,000	168,852		R2補正 (地)	感染症の影響により消費が落ち込む中、中小企業者が融資を受けやすくなる本事業を活用することで、経営の維持、発展等に必要な資金を確保することができ、町内事業者の経営維持・安定化が図られた。	企画振興課
11	単	中小企業振興対策緊急融資利子	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費が低迷する中、商工業事業者が、経営の維持発展等のために必要な資金を確保するため指定する融資を受けた際に、町が利子の一部を補給することで経営の維持・安定化を図る ② 町内事業者が融資を受けた際の利子の一部を補給する経費を補助対象経費とする ③④ ・ 利子補給率（10割分） 12件 453千円 ・ 利子補給率（6割分） 10件 1,403千円	R2.4	R3.3	1,855,401		1,681,341	174,060		R2補正 (地)	感染症の影響により消費が落ち込む中、中小企業者が融資を受ける際の負担を軽減する本事業を活用することで、経営の維持、発展等に必要な資金を確保することができ、経営の維持・安定化が図られた。	企画振興課
12	単	月形町緊急経済対策地域振興商品券発行事業	① 町内で使用可能な地域振興商品券を全町民に配付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する町内消費を喚起するとともに町民の生活支援を図ることを目的とする ② 地域振興商品券発行業務に係る経費 ③④ i 全町民を対象に1人につき3千円分の地域振興商品券を配付 対象人数：3,052人 ii 町内在住の高校3年生以下の町民1人につき3千円分の地域振興商品券を配付 対象人数：257人 (換金額 i + ii = 9,737千円) iii 上記の地域振興券商品券発行業務を商工会へ委託 委託料 913千円 iv 事務費 616千円	R2.5	R2.12	11,265,671		11,265,671			R2補正 (地)	全町民を対象に商品券を配付し、換金率98.1%であった本事業により、停滞していた町内消費が喚起され、域内の経済循環が促進された。 また、高校3年生以下の町民については、商品券を加算して配付したこともあり、感染症のリスク低減を図るために移動が制限される中で、新たな消費も生まれ、町内事業者にとって経営の安定化が図られた。	企画振興課
13	単	月形町中小企業者等経営持続化支援金交付事務補助金	① 新型コロナウイルス感染症により消費の落ち込み等の影響より売上高が大幅に減少している町内事業者に対して支援することで、事業の継続及び経営の安定化を図ることを目的とする ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金 ③④ 売上げが前年同月と比較して20%以上減少している町内事業者等（町内で営業する法人又は個人事業主（農業、林業、建設業、福祉事業所は対象外））を対象に支援金を交付 ・ 事業者数（21事業所） 9,200千円 ・ 事務費 11千円	R2.4	R2.8	9,210,631		9,210,631			R2補正 (地)	感染症の影響により経営状況が悪化した町内事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
14	単	月形町休業協 力・感染リスク 低減延長支援金 交付事業補助金	① 北海道の休業要請等に応じた事業者であって、 感染防止対策等を対象期間に実施した事業者に対 して支援することで、感染の拡大防止及び地域経 済の好循環に資することを目的とする ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金(定 額給付) ③④ 5月7日から5月15日までの間、休業要請等 に応じた事業者(町内で営業し、対象施設を管理す る法人又は個人事業主)へ支給 ・ 100千円/事業者×16事業者=1,600千円	R2.5	R2.8	1,600,000		1,600,000			R2補正 (地)	北海道の休業要請等の延長に応じ、感染 防止対策等を対象期間に実施した事業者 へ、本事業により支援したことで、感染の 拡大防止に加えて町内事業者の経営及び雇 用の維持が図られた。	企画振興課
15	単	月形町農業者経 営持続化支援金	① 感染症防止策の影響により農業収入が減少して いる農業経営体を支援する ② 雇用・事業の維持や感染防止対策などへの支援 ③④ 令和2年の農業収入が前年と比較して20%以上 減少している町内の農業経営体を対象に支援金を 交付 ・ 個人 400千円/経営体×7経営体= 2,800千円	R2.4	R3.3	2,800,000		2,800,000			R2補正 (地)	感染症の拡大に伴う経営危機に直面して いる農業経営体への支援により、事業の継 続及び経営の安定化が図られた。	農林建設課
16						-		-					
17	単	うち読推進事業	① 図書の貸し出しを郵送にすることにより、外出 機会を抑制し感染症の拡大防止を図るとともに、 染症対応により増加した在宅時間を有意義に過 ごすことを目的とする ② 図書の郵送及び消毒に係る機器の購入経費を交 付対象経費とする ③ 図書館蔵書のインターネット等での予約及び 郵送による貸し出し ・ 図書消毒器(1台) 858千円 ④ 図書館	R2.6	R3.3	858,000		800,000	58,000		R2補正 (地)	感染症の拡大に対応し、図書のインター ネット予約と郵送貸出を実施した。しか し、施設や個人でも感染症対策が進んだこ ともあり、通常の貸し出しを希望する者が 多く、想定した利用とはならなかった。 なお、図書消毒器を購入したことによ り、感染症予防を図ることができた。	教育委員会
18	単	小中学校情報機 器整備事業	① 文部科学省の「GIGAスクール構想の実現」 に対応するため、小中学校の児童生徒に1人1 台端末を整備し、学校の臨時休業期間中も切れ 目ない学習環境を提供することを目的とする ② 小中学校の児童生徒の1人1台端末と教職員 分のタブレット端末の整備に係る費用を交付対 象経費とする。 ③④ 小学校1校、中学校1校の児童生徒に1人1台 の学習用コンピューターを新規で購入(タブ レットPC、ソフトほか) ・ 児童生徒+予備 166台 ・ 教員 25台 ※ 対象外国庫補助における地方単独事業 事業費13,270,730円-国庫補助4,186,000円 =交付金事業費9,084,730円	R2.9	R3.3	9,085,000		8,800,000	285,000		R2補正 (地)	児童生徒全員分及び指導者用の端末が整 備され、国の掲げるGIGAスクール構想の準 備が整い、オンライン授業等を実施できる 環境になった。 今後の感染症拡大に伴う臨時休校等に対 して、学びの保障が可能となった。	教育委員会

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要						予算 区分	効果・検証	所管課		
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	本交付金 充当経費				一般財源	補助対象 外 経 費
19	単	小中学校給気換 気機能付きエア コン設置事業	① 小中学校の教室に給気換気機能付きエアコン を設置し、児童生徒のマスクによる熱中症対策 と換気による感染拡大防止を図る ② 給気換気機能付きエアコン設置に係る経費を 交付対象経費とする ③④ ・ 小学校1校(6教室) 6台 9,460千円 ・ 中学校1校(6教室) 6台 9,240千円	R2.9	R3.1	18,700,000		18,700,000			R2補正 (地)	授業における児童生徒のマスク着用による熱中症のリスクを、教室へのエアコン設置により低減することができた。また、冬期間においては、同エアコンの換気機能により、室温の低下を押さえながら換気することができ、感染リスクとエネルギーロスの低減につながった。	教育委員会
20	単	スクールバス感 染予防対策事業	① 乗車人数が多いスクールバスを増便し、密を 解消することで感染防止を図る ② マイクロバス借上に係る経費を交付対象経費 とする ③ スクールバス平日4便運行のうち、1便から 3便までを増車 (期間：8月17日から令和3年2月25日) 27,500円/日×124日×1台=3,410,000円 ④ 小中学校児童生徒及び住民混乗利用者	R2.8	R3.3	3,410,000		3,410,000			R2補正 (地)	乗車人数が多く密になるスクールバスを増車し、分散して乗車することにより密を回避し、感染リスクを低減することができた。	教育委員会
21	単	小中学校トイレ 改修事業	① 小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修し、 尿などの飛散を防止することにより感染症の感染 拡大防止を図る ② 小中学校のトイレ改修に係る経費を交付対象 経費とする ③④ ・ 小学校(1校)16基 3,806千円 ・ 中学校(1校)3基 682千円	R2.9	R3.2	4,488,000		4,488,000			R2補正 (地)	小中学校における感染対策の強化と環境改善が図られた。	教育委員会
22	単	学校修学旅行等 経費支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅 行等が延期や変更となり、バス借上料金が增大す る。借上料を町が負担することにより保護者の負 担軽減を図る ② 小学6年生・中学3年生の修学旅行及び中学2 年生の宿泊学習におけるバス借上げに係る経費を 交付対象経費とする ③④ 小学校1校、中学校1校 ・ 修学旅行バス借上 小学6年 180千円 中学3年 292千円 ・ 宿泊学習バス借上 中学2年 167千円	R2.9	R3.1	639,000		639,000			R2補正 (地)	修学旅行等における貸し切りバスの借上げを行うことで、公共交通機関を使用することによる感染リスクを回避できた。また、保護者負担の軽減も図られた。	教育委員会

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
23	単	総合体育館・図書館感染防止対策事業	① 総合体育館、図書館における感染症を予防する ② ノータッチ式ディスペンサー、AI体温検知カメラ、空気清浄機等の備品及び関係消耗品を配置する経費を交付対象経費とする ③ 備品及び消耗品の購入 ・ 備品 空気清浄機、AI体温検知カメラ、ビックファン 1,778千円 ・ 消耗品 ノータッチ式ディスペンサー、スタンド、ディスペンサー用トレイ、カートリッジボトル、アルコール消毒液、パーテーション他 326千円 ④ 体育館、図書館	R2.8	R3.3	2,104,000		2,000,000	104,000		R2補正(地)	総合体育館、図書館に自動消毒器、AI体温検知カメラなどの感染症対応備品等を設置することで、利用者の感染リスクを低減し、安心して利用できる環境を整えることができた。	教育委員会
24	単	小中学校教職員慰労事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、児童生徒の健康管理や消毒作業に従事する月形町立学校職員へ慰労を目的に商品券を交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 町立学校職員1人につき1万円の町内商品券を交付する ・ 商品券 10千円×39人=390千円	R2.8	R2.9	390,000		390,000			R2補正(地)	教職員に対し慰労金を交付することにより、より一層の勤労意欲を喚起し、安心安全な教育環境の確保に努めることができた。また、慰労金を商工会の商品券としたことにより、町内商工業者の支援にもつながった。	教育委員会
25	単	大学生等生活支援給付金事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、精神的な負担等を強いられた高校生、大学生等に給付金を支給し、今後の学生生活の支援を行う ② 高校生1人につき1万円、大学生等（大学、大学院、短期大学、専修学校、予備校生等）1人につき5万円を支給する経費を交付対象経費とする ③④ ・ 高校生 10千円×44人= 440千円 ・ 大学生等 50千円×57人=2,850千円	R2.9	R3.1	3,290,000		3,290,000			R2補正(地)	感染症の拡大によるアルバイト先の確保などが困難になった大学生等に対し、経済的な支援による負担軽減を図ることができた。	教育委員会
26	単	通所施設等感染防止対策支援事業	① 在宅者を支援するサービスを行う事業所の感染予防対策経費に対し支援を行う ② 施設をもつ1法人につき10万円を交付する経費を交付対象経費とする ③④ 在宅福祉サービスを行っている事業所を有する法人等 ・ 8法人×100千円=800千円	R2.8	R2.9	800,000		800,000			R2補正(地)	通所サービス等を有する老人福祉施設及び障がい福祉サービス事業者において、利用者や職員への感染防止対策に係る経費に対し、緊急的に支援を行い、施設の負担軽減を図った。	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費			
27	単	福祉施設感染症 対策設備整備事 業	① 町内の福祉施設等で感染症対策のために行っ た設備整備にかかる経費の一部を補助する ② 設備経費にかかった費用の4/5を補助(上限 100万円)する経費を交付対象経費とする ③④ 町内の高齢者介護・障害者支援にかかる入所 施設 ・ 4施設×1,000千円=4,000千円 ・ 1施設 396千円	R2.10	R3.3	4,396,000		4,396,000			R2補正 (地)	高齢者や障がい者の入所施設の感染対策 設備に補助することで、施設の経済的負担 を軽減し、感染予防力を向上させることが できた。対象とした全ての施設が事業を利用 した。	保健福祉課
28	単	感染予防啓発対 策事業	① 住民に対する感染予防の啓発のため、啓発内 容をプリントしたエコバッグ、マスクケースを 配付する ② エコバッグ、マスクケースの購入及び配付に 係る経費を交付対象経費とする ③④ 食品を販売する町内商店5店を利用する一般町民 町内飲食店及び理美容店13店を利用する一般町民 ・ エコバッグ(1,000枚) 269千円 ・ マスクケース(1万枚) 206千円	R2.10	R2.12	474,700		474,700			R2補正 (地)	町内の商店や飲食店等を利用する町民 に、啓発グッズを通して感染予防に対する 意識啓発を図ることができた。	保健福祉課
29	単	公共施設等感知 式スイッチ設置 事業	① 公共施設のトイレ照明のスイッチを感知式(非 接触式)に変更し、感染症を予防する ② スwitchの修繕に係る経費を交付対象経費と する ③ 120か所(一式) 2,739千円 ④ 役場庁舎、体育館、博物館 地区会館等の公共施設 26施設	R2.8	R2.12	2,739,000		2,739,000			R2補正 (地)	必要な公共施設におけるすべてのトイレ 照明スイッチを非接触型の感知式スイッチ とし、不特定多数の方が利用する公共施設 において感染リスクを低減できた。	保健福祉課
30	単	ひとり親家庭生 活応援給付金	① 18才以下の子どもがいるひとり親世帯が新型 コロナウイルスの影響により受けている生活の 負担を軽減する ② ひとり親世帯1世帯あたり5万円、子ども2 人目以降は3万円加算した額を給付する経費を 交付対象経費とする ③④ 児童扶養手当を受給している世帯及びひとり 親と認められる世帯 ・ 10世帯 計770千円	R2.9	R2.12	770,000		770,000			R2補正 (地)	感染症の影響による、ひとり親家庭にお ける子育ての負担の増加や収入の減少に対 し、給付金を支給したことにより、経済的 な負担を軽減することができた。	保健福祉課
31	単	医療・福祉施設職 員等慰労金	① 高い感染リスクにさらされながら従事する医 療機関・福祉施設の職員へ慰労を目的に商品券を 交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、 町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 町内福祉施設職員、町立病院職員、歯科医院 等の職員 1人1万円分の町内商品券を交付する ※8月1日現在在職しており、令和2年4月 1日から7月31日までの間に該当施設で 10日以上勤務した職員(正職、パート、委 託等問わない) ・ 430人×10千円=4,300千円	R2.4	R2.11	4,300,000		4,300,000			R2補正 (地)	高い感染リスクの中で従事する職員の精 神的不安及び経済的不安の軽減につなが った。慰労金を商工会の商品券としたこと により、町内商工業者の支援にもつなが った。	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費			
32	単	児童福祉施設職員等慰労金	① 緊急事態宣言下子ども達の預かりを続け、感染リスクにさらされながら子育て家庭を支えているこども園、学童保育所の職員へ慰労を目的に商品券を交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 認定こども園、学童保育所職員 1人5万円分の町内商品券を交付する ※8月1日現在在職しており、令和2年4月1日から7月31日までの間に該当施設で10日以上勤務した職員（正職、パート、委託等問わない） ・ 31人×50千円=1,550千円	R2.4	R2.11	1,550,000		1,550,000			R2補正 (地)	高い感染リスクの中で従事する職員の精神的不安及び経済的不安の軽減につながった。慰労金を商工会の商品券としたことにより、町内商工業者の支援にもつながった。	保健福祉課
33	単	医療・福祉事業者経営支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により、経営状態が悪化している医療及び福祉関係事業所を支援することよりの経営の安定化を図る ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金を交付対象経費とする ③④ 町内の医療機関（歯科等含む）、介護・障害等福祉関係事業所 ※令和2年3月から8月に前年同月に比べ20%以上減収した月が1か月でもある場合に、減少額×12か月分を支給（上限100万円） ・ 2施設×1,000千円=2,000千円	R2.10	R2.11	2,000,000		2,000,000			R2補正 (地)	感染症の流行により、歯科医院や福祉関係事業所の経営に少なからず影響があるものと考え事業を実施したが、条件が厳しかったのか、利用は2施設にとどまった。	保健福祉課
34	単	PCR検査費用補助	① 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町立病院において自費でPCR検査を受ける場合の費用を補助する ② 1回の検査につき1万円を補助する（検査費の約半額）経費を交付対象経費とする ③④ 一般町民 ・ 4人×10千円=40千円	R2.10	R3.3	40,000		40,000			R2補正 (地)	自費でPCR検査を受ける場合に経済的負担が大きいため、負担緩和を目的として事業を実施したが、PRが十分にできなかったこともあり利用は少なかった。	保健福祉課
35	単	商品券発行事業	① 町内で使用可能なプレミアム付商品券を発行することで、低迷する個人消費の活性化を図るとともに町内商工業者の雇用、事業の維持に資することを目的とする ② 商品券等発行業務に係る商工会への補助金を交付対象経費とする ③ 商品券（プレミアム分） ・ 500円×60,000枚×10%×99.9%（換金率） =2,997千円 ④ 商工会	R2.10	R3.3	2,996,038		2,996,038			R2補正 (地)	換金率99.9%とほぼ全ての商品券が使用され、感染症の影響により落ち込んだ町内の個人消費が本事業により活性化され、町内商工業者の雇用及び事業の継続が図られた。	企画振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経費			
36	単	中小企業者等経営持続化支援金交付事業【旅客運送業分】	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う町内各種施設の休業や外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けている旅客自動車運送事業者に対し、事業の継続に向けた支援を目的とする ② 雇用や事業の維持に係る事業者への支援金を交付対象経費とする ③ 1事業所あたり、基本額に加え所有台数に応じた支援金を交付する (1)基本額 300千円×1事業所＝ 300千円 (2)所有台数割 ・大型車及び中型車 200千円/台×6台＝1,200千円 ・小型車(マイクロバス) 100千円/台×4台＝ 400千円 ・タクシー 50千円/台×2台＝ 100千円 ※ 上限2,000千円 ④ 一般貸切旅客自動車運送事業者(貸し切りバス)、一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー(福祉輸送事業を除く))	R2.8	R3.1	2,000,000		2,000,000			R2補正(地)	感染症の影響により特に経営状況が悪化した旅客運送事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、廃業することなく、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課
37	単	中小企業者等感染予防対策支援金交付事業	① 国が提唱する「新しい生活様式」及び北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践する町内の商工業者等の取り組みを推進することを目的とする ② 町内商工業者が取り組む感染予防対策に係る経費(改修・修繕工事費、リース料等)に対して支援を実施する商工会への補助金を交付対象経費とする ③ 感染予防対策に係る経費 4,542千円 事務費 100千円 ④ 商工会	R2.5	R3.3	4,641,313		4,641,313			R2補正(地)	接客を伴う町内商工業事業者へ、感染症対策に係る経費を補助することで、国が提唱する「新しい生活様式」及び北海道が提唱する「新北海道スタイル」が定着し、感染症の拡大防止と併せて、安心感を持って事業を継続することで経営の安定化が図られた。	企画振興課
38	単	樺戸博物館感染予防対策事業	① 来館者の新型コロナウイルス感染症予防対策を目的とする ② デジタルサイネージ(オートディスプレイ・体温自動検知機能付き)購入費を交付対象経費とする ③ 1台×378千円＝378千円 ④ 樺戸博物館	R2.8	R2.9	377,300		377,300			R2補正(地)	町外からの来館者が多い月形樺戸博物館へ、感染症予防対策としてデジタルサイネージを設置したことにより、来館者と職員、相互の安心と感染リスクの低減が図られた。	企画振興課
39	単	農業経営継続支援事業	① 感染症の影響を克服し、農業経営の継続を図るための取組みを支援する ② 省力化機械等の導入費用の一部を補助(上限額600千円)する経費を交付対象経費とする ③④ 農業協同組合及び農業生産組織 ・件数 82件 ・補助率 1/2(補助上限額300千円) ・補助対象事業費 57,186千円 ・補助金額 18,121千円	R2.5	R3.3	18,120,358		17,900,000	220,358		R2補正(地)	接触機会の低減に資する省力化機械等の導入支援により、感染拡大防止の強化と新たな生産販売方式への転換が促進され、労働力不足の解消と農業経営の継続につながることができた。	農林建設課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費			
40	単	月形町立病院事業会計繰出・補助（発熱外来設置事業）	① 感染症対策として、発熱のある患者を隔離して診察を行うため、物品庫を「発熱外来」用の診察室として改修することにより感染拡大を防止する ② 月形町立病院事業会計に繰り出し、発熱外来診察室改修及び診察設備購入に要する費用を交付対象経費とする ③ ・ 発熱外来診察室改修費 5,115千円 ・ 診察設備購入費 2,739千円 ④ 町立病院利用者	R2.8	R3.3	7,853,384		7,853,384			R2補正 (地)	発熱のある患者と一般診療の患者を分けて診療を行えるようになり、感染の防止と安全安心な環境を確保することができた。	病院
41	単	月形町立病院事業会計繰出・補助（感染防止対策事業）	① 病院の感染症対策として、診察室の空気清浄、待合室の密集の回避、発熱者の対応のための措置などを行い感染防止に努める ② 月形町立病院事業会計に繰り出し、待合室等の感染防止対策に要する費用を交付対象経費とする ③ ・ 待合室感染防止対策設備購入費 3,516千円（患者一人掛け椅子、院内パーテーション購入等） ・ 診察室感染防止対策設備購入費 3,069千円（空気清浄機、環境清拭クロス購入等） ・ 外来患者検温業務委託 973千円 ④ 町立病院利用者	R2.8	R3.3	7,557,880		7,300,000	257,880		R2補正 (地)	病院内の待合室、診察室等に感染防止のための必要な設備・備品等を設置し、発熱者への対策を行ったことにより、感染予防を図ることができた。	病院
42	単	本会議場映像中継システム整備事業	① 本会議場映像中継システムの改修（庁舎内外の各執務室に視環境を整備）を行い、議場や説明員控室などの特定の部屋での職員の三密を防ぐ ② 映像中継システム配信設備改修に係る経費を交付対象経費とする ③ ・ 庁舎内：配線増設（3室） 306千円 ・ 庁舎外（3か所）：配線設備工事 1,435千円 ④ 役場庁舎、別棟庁舎3か所	R2.8	R2.11	1,740,530		1,740,530			R2補正 (地)	本会議場映像中継システムの改修により、本会議場で行われる定例会、臨時会及び特別委員会の映像が庁舎内外の各執務室で視聴できるようになった。定例会等へ出席する職員や説明員控室などで待機する職員の三密を防ぐことができ、感染症予防対策を図ることができた。	議会
43	単	庁舎会議室感染拡大防止事業（大会議室他エアコン設置工事）	① 会議等において、室内温度を一定に管理し、参加者のマスク着用による熱中症を予防するため、役場庁舎の各会議室にエアコンを設置する ② エアコン設置に係る経費を交付対象経費とする ③ 6機設置（5室） 5,720千円 ④ 役場庁舎	R2.8	R3.2	5,720,000		5,720,000			R2補正 (地)	会議室へのエアコン設置により、マスク着用による熱中症の予防対策を行い、安全に会議を開催できるようになった。	総務課
44	単	庁舎会議室感染拡大防止事業（議場等建具改修工事）	① 議場等は換気することが不可能な非開閉式窓となっているため、改修することで定期的な換気を可能とし感染症の感染拡大防止を図る ② 窓の改修工事に係る経費を交付対象経費とする ③ 役場3階議場及び議会事務局室 6カ所（2室） 5,830千円 ④ 役場庁舎	R2.8	R2.11	5,830,000		5,830,000			R2補正 (地)	議場等の窓を開閉窓に改修したことにより、換気がより効率的になり、議会開催時の出席者の安全を確保できた。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	予算区分				効果・検証	所管課	
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
45	単	庁舎窓口及び会議室感染拡大防止事業（飛沫防止透明ボード設置）	① 庁舎各窓口及び各会議室、執務室内にアクリルパーテーションを設置し感染症の飛沫感染防止を図る ② 飛沫防止透明ボード購入に係る経費を交付対象経費とする ③ 役場庁舎内窓口用(30枚) 941千円 庁舎会議室用(40枚) 418千円 庁舎内執務室内等(60枚) 277千円 ④ 役場庁舎	R2.8	R3.3	1,635,700		1,500,000	135,700		R2補正(地)	役場庁舎等に飛沫予防パーテーションを設置したことにより、来庁者及び職員の安全・安心を確保できた。	総務課
46	単	清掃施設職員等慰労金事業	① 高い感染リスクの中、社会生活の維持に欠くことのできない業務である、し尿や汚泥の汲取り作業、塵芥収集・衛生センター管理業務、リサイクル品選別業務に従事する職員へ慰労を目的に商品券を交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 清掃施設職員等1人につき1万円の町内商品券を交付する ・ し尿・浄化槽汚泥汲取り作業員 3人×10千円＝ 30千円 ・ 塵芥収集・衛生センター従事者 10人×10千円＝ 100千円 ・ リサイクル品選別業務従事者 6人×2施設×10千円＝120千円	R2.4	R2.11	250,000		250,000			R2補正(地)	日々高い感染リスクにさらされている、し尿や汚泥の汲取り作業、塵芥収集・衛生センター管理業務、リサイクル品選別業務に従事する各職員の精神的不安及び経済的不安の軽減につながった。慰労金を商工会の商品券としたことにより、町内商工業者の支援にもつながった。	住民課
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 小中学校の再開に伴い実施する学校の感染症予防対策や夏季休業期間の短縮に伴う熱中症対策、学習の保障等を実施する ② 消毒用自動ディスペンサー、A I体温検知カメラ、自動水栓、図書消毒器等備品及び関係消耗品を配置する経費を交付対象経費とする ③④ ・ 小学校(1校) 2,143,992円 ・ 中学校(1校) 2,457,400円 ※令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 2,000千円 (令和2年8月3日教義第501号で交付決定済み)	R2.8	R3.2	4,601,000	2,000,000	2,000,000	601,000		R2補正(国)	国の補助事業により、各種備品、消耗品の購入などを行うことで、小中学校の感染症予防、熱中症対策などを図り、コロナ禍においても児童生徒の学習の保証を確保することができた。	教育委員会
48	単	建設事業者経営持続化支援金交付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している町内建設事業者に対し、事業の継続に向けた支援を目的とする ② 雇用・事業の維持や感染防止対策などへの支援に係る経費を交付対象経費とする ③④ 令和2年の売上合計額が前年同月と比較して20%以上の減少がある町内の建設事業者等を対象に支援金を交付 ・ 法人 ・ 5事業者 2,800千円 ・ 事務費 5千円	R2.4	R3.3	2,804,521		2,804,521			R2補正(地)	感染症の影響により大きく売り上げが落ち込んだ建設事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、廃業することなく、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	企画振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費			
49	単	樺戸博物館職員 等慰労金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、来館者対応や消毒作業に従事する解説員、受付、清掃員へ慰労を目的に商品券を交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 解説、受付、清掃に従事する職員1人につき1万円の町内商品券を交付する ・ 解説 2名×10千円=20千円 ・ 受付 3名×10千円=30千円 ・ 清掃 2名×10千円=20千円	R2.4	R2.11	70,000		70,000			R2補正 (地)	町外からの来館者との接触機会が多い月形樺戸博物館において、高い感染リスクの中で従事する職員等に対し慰労金を交付することで、労をねぎらい、感謝の意を表すとともに、感染症の影響により経営が悪化した町内商工業への消費喚起が図られた。	企画振興課
50	単	皆楽公園職員等 慰労金	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、観光客対応や消毒作業に従事する職員へ慰労を目的に商品券を交付する。なお、商品券は商工会の商品券とし、町内の商工業者への経済支援も合わせて行う ② 商品券購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 保養センター、皆楽公園等に従事する職員1人につき1万円の町内商品券を交付する ・ 保養センター等関係職員 14名×10千円=140千円 ・ 皆楽公園関係職員 16名×10千円=160千円	R2.4	R2.11	300,000		300,000			R2補正 (地)	町外からの来園者との接触機会が多い皆楽公園等周辺施設において、高い感染リスクの中で従事する職員等に対し、慰労金を交付することで労をねぎらい、感謝の意を表すとともに、感染症の影響により経営が悪化した町内商工業への消費喚起が図られた。	企画振興課
51	単	指定避難所感染 予防及び熱中症 対策事業	① 指定避難所主要2か所に給気換気機能付きエアコンを設置し、避難生活などのマスク着用による熱中症防止対策及び換気による感染症対策を図る ② 給気換気機能付きエアコン設置に係る経費を交付対象経費とする ③④ 公共施設(指定避難所)2か所にエアコンを設置 ・ 多目的研修センター(11台) 12,650千円 ・ 札比内コミュニティセンター(9台) 10,890千円	R2.8	R3.2	23,540,000		23,540,000			R2補正 (地)	指定避難所に給気換気機能付きエアコンを整備することにより、避難者等の熱中症防止及び換気による感染症対策が可能となり、指定避難所としての機能強化を図ることができた。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
52	単	指定避難所感染 予防対策事業	① 7か所ある指定避難所のうち水害などに伴う感染症対策にあたり、現在3か所にシャワー室がある。2か所については、一般利用可能であるが、もう1か所については、管理人室の奥にあり一般利用できない。新型コロナウイルス感染症対策である3密を避け、災害時に分散して指定避難所のシャワー室を利用できるよう、1か所については管理人室を通らずに利用できる扉をつけ、更にもう1か所の避難所へシャワー室を新設し、全4か所により災害時における避難者の感染症対応を行う。 ② シャワー室設置及びシャワー室扉設置に係る経費を交付対象経費とする ③④ 公共施設（指定避難所）2か所にシャワー室を設置 ・ 多目的研修センター 3,410千円 ・ 札幌市内コミュニティセンター 429千円	R2.8	R2.11	3,839,000		3,839,000			R2補正 (地)	指定避難所におけるシャワー室整備等により、水害により住民が汚水に浸された場合における感染症対策が可能となり、指定避難所としての機能強化を図ることができた。	総務課
53	単	感染予防対策備 蓄用衛生資材等 購入事業	① 避難所での避難者の感染予防対策を目的とする ② 避難者が使用するパーテーション、エアマット購入に係る経費を交付対象経費とする ③ 避難所（共通）の感染症予防対策用品 ・ ワンタッチパーテーション（130個） 3,861千円 ・ ワンタッチパーテーション屋根（130個） 1,229千円 ・ エアマット（420枚） 472千円 ・ 軽量棚 237千円 ④ 指定避難所 7か所（共通）	R2.8	R3.3	5,798,540		5,798,540			R2補正 (地)	避難者を仕切るパーテーション等を備蓄することで、感染リスクを低減し、中長期的な避難所の運営が可能となった。	総務課
54	単	救急車両感染予 防対策事業	① 救急車両による搬送時の感染予防対策を目的とする ② 患者を保護するアイソレーターと車両内を除菌する可搬型オゾン発生器の購入に係る経費を交付対象経費とする ③④ 救急車両（1台）の感染対策資機材 ・ 陰圧式患者搬送用器具（アイソレータ） 1,683千円 ・ オゾン発生器 286千円	R2.8	R2.11	1,969,000		1,969,000			R2補正 (地)	アイソレーターを設置することで、救急車両における搬送隊員の二次感染を防ぐことができ、また、オゾン発生器による車内の除菌により、搬送隊員の感染症対策が可能となった。	総務課
55	単	特別支援金事業	① 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、特別定額給付金事業の対処とならない新生児を対象として家計を支援する ② 新生児1人あたり10万円を交付する経費を交付対象経費とする ③④ 新生児（令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた者） ・ 17人×100千円=1,700千円	R2.8	R3.3	1,700,000		1,600,000	100,000		R2補正 (地)	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児に対し、1人につき10万円を支給することにより、経済的負担の軽減が図られた。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費			
56	単	保健福祉総合センターエアコン設置工事	① 高齢者が多数利用する保健福祉総合センターにエアコンを設置し、マスク着用による熱中症予防を行いながら感染予防を行う ② エアコン設置工事に係る経費を交付対象経費とする ③ エアコン設置工事費（1台） 1,859千円 ④ 保健福祉総合センター	R2.12	R3.3	1,859,000		1,859,000			R2補正 (地)	エアコンの設置により、マスク着用による熱中症の不安もなくなり、事業の実施が可能となった。	保健福祉課
57	補	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ① 小中学校の休業等に伴う遠隔授業に使用する機器の整備を行い、休業期間中の学習の保障する ② 遠隔授業に使用するウェブカメラ、マイク等の整備に係る経費を交付対象経費とする ③④ ・ 小学校（1校） 201,410円 ・ 中学校（1校） 156,090円 ※公立学校情報機器整備費補助金 35千円 （令和2年8月6日教環第284号で交付決定済み）	R2.8	R3.1	357,000	35,000	35,000		287,000	R2補正 (国)	国が掲げるGIGAスクール構想の準備において、双方向型のオンライン授業実施のため、機器を購入した。これにより、感染症の拡大による臨時休業に対する学びの保障が可能となった。	教育委員会
58	単	月形町飲食事業者経営持続化支援金交付事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込み等で売上高が大幅に減少している町内の飲食店事業者に対して支援することで、事業の継続及び経営の安定化を図ることを目的とする ② 雇用や事業の維持及び宅配やテイクアウトを導入するための事業者への支援金を交付対象経費とする ③④ i 売上げが前年同月と比較して20%以上減少している町内の飲食店を対象に支援金を交付 6事業者 1,046千円 ii 上記iに加え宅配やテイクアウトを導入する又はしている町内の飲食店を対象に支援金を交付 2事業者 79千円	R2.11	R3.3	1,125,000		1,125,000			R2補正 (地)	感染症の影響により特に経営状況が悪化した飲食店事業者へ、本事業により支援金を交付したことにより、廃業することなく、事業の継続及び経営の安定化が図られた。 また、本事業を契機にテイクアウト部門を拡充する飲食店もあり、新たな消費活動も生まれた。	企画振興課
59	単	月形町民保養センター等感染予防対策事業	① 施設利用者への新型コロナウイルス感染症予防対策を目的とする ② 感染予防対策に係る備品の購入費を交付対象経費とする ③ ・ AI体温検知カメラ+自立スタンドセット 3台 1,007千円 ・ 足踏み式消毒スタンド 16台 519千円 ・ バリアスタンド 1台 31千円 ・ アクリルパーテーション 36台 285千円 ④ 月形町民保養センター及び宿泊施設、月形町多目的アリーナ	R3.3	R3.3	1,841,444		1,700,000	141,444		R2補正 (地)	町外客が多い月形町民保養センター等へ感染予防機材を設置したことにより、来客と職員の感染リスクの低減が図られた。	企画振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 NO	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	経費の内訳				予算 区分	効果・検証	所管課
							国庫補助額	本交付金 充当経費	一般財源	補助対象 外 経 費			
60	単	WEB会議用機 材整備事業	① 感染防止対策としてリモート会議を行うた め の機材を整備することを目的とする ② 機材としてパソコンや周辺機器の購入に係 る 経費を交付対象経費とする ③ ・ ノートパソコン(6台) 686千円 ・ マイクスピーカー(6台) 364千円 ・ カメラ(6台) 72千円 ・ ソフトウェアライセンス(6ライセンス) 139千円 ・ 設定費用 198千円 ④ 役場庁舎、別棟庁舎3か所	R3.2	R3.3	1,458,600		1,458,600			R2補正 (地)	外局等にWEB会議対応用のパソコンを購 入することで、オンラインの会議や研修会 などへ参加できるようになり、出張等による 感染リスクの防止が図られた。	総務課
61	単	小中学校等感染 防止対策事業	① 小中学校及び学校給食センターにおける感 染症を予防する。 ② A1体温検知カメラ、空気清浄機、図書消 毒機等の備品及び関係消耗品を配置する経費 を交付対象経費とする ③ 備品及び消耗品の購入 ・ 備品 2,690千円 空気清浄機(小中学校各3台) A1体温検知カメラ(小学校1台) 図書消毒機(小学校1台) パルスオキシメーター(小中学校各1台) ノータッチ式ディスペンサー(39台) スタンド(15台) ・ 消耗品 1,019千円 非接触型体温計、ディスペンサー用ト レー、カートリッジボトル、アルコー ル消毒液、アクリル板、フェイスシ ールド他 ④ 小学校、中学校、学校給食センター	R2.8	R3.3	3,709,000		3,431,389	277,611		R2補正 (地)	各種備品や消耗品の購入などを行うこと で、小中学校及び学校給食センターの感 染症予防と熱中症対策などを図り、コロナ禍 においても児童生徒の学習の保証を確保す ることができた。	教育委員会